

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第51期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秦 範 男

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 取締役 権田 和睦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 取締役 権田 和睦

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー大阪支店
(大阪府吹田市江の木町1番38号)

株式会社プラコー名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	3,403,700	3,522,304	2,981,190	2,430,825	2,558,373
経常利益又は 経常損失()	(千円)	123,867	64,155	181,339	42,683	60,325
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	58,475	97,074	604,477	48,227	44,986
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,205,000	1,205,000	1,205,000	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数	(株)	7,888,800	7,888,800	7,888,800	27,152,585	27,152,585
純資産額	(千円)	588,435	451,099	165,127	45,958	89,370
総資産額	(千円)	3,544,876	3,544,428	1,959,817	1,498,540	1,480,450
1株当たり純資産額	(円)	74.83	57.40	21.03	1.70	3.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	7.44	12.35	76.95	3.02	1.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	16.6	12.7	8.4	3.1	6.0
自己資本利益率	(%)	10.4				66.5
株価収益率	(倍)	26.5				13.3
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,433	131,207	51,325	4,720	217,293
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,120	19,780	18,277	270,720	26,096
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,989	92,173	331,854	335,139	192,766
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	250,109	453,710	154,903	85,763	136,386
従業員数	(名)	87	90	84	75	73

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため及び第48期、第49期及び第50期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和30年7月 東京都中央区において、プラスチック貿易株式会社を創立。
プラスチック全般の専門商社を開始。
- 昭和33年2月 東京都北区において、関口機械工業株式会社を創立。
押出機、ブロー成形機の製造開始。
- 昭和35年8月 東京都中央区において、プラスチック貿易株式会社及び関口機械工業株式会社が合併
の前提として両社の共同出資により、プラスチック工業株式会社を創立。
- 昭和36年8月 埼玉県川口市に新工場を建設、押出機及びブロー成形機を本格的に生産開始。
- 昭和37年1月 プラスチック貿易株式会社及び関口機械工業株式会社を吸収合併。
- 昭和42年10月 東京都港区に本店移転。
- 昭和45年5月 埼玉県岩槻市(現・埼玉県さいたま市岩槻区)に浦和工場を新設。
- 昭和47年1月 商号を株式会社プラコーと改称。
- 昭和47年11月 埼玉県川口市に本店を移転。
- 昭和48年2月 日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録。
- 昭和48年11月 株式額面変更の為江東機工株式会社と合併。
- 昭和55年5月 プラコーエンジニアリング株式会社設立(機械部品加工製造会社、吸収合併により解
散)。
- 昭和62年7月 静岡県掛川市に工場用地を取得。
- 昭和63年7月 埼玉県岩槻市(現・埼玉県さいたま市岩槻区)に本店を移転。
- 平成3年5月 静岡県掛川市に掛川工場を新設。
- 平成7年1月 株式会社プラコーテクノサービス設立(技術サービス会社、吸収合併により解散)。
- 平成8年6月 マレーシアにプラコーマレーシアカンパニーリミテッド設立(機械販売会社、清算によ
る解散)。
- 平成13年3月 埼玉県の彩の国指定工場に指定。
- 平成13年10月 株式会社プラコーテクノサービスへ生產業務の生産を委託。
- 平成14年10月 株式会社プラコーテクノサービスへの生產業務の生産委託を中止。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
- 平成18年4月 連結子会社であったプラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社プラコーテクノ
サービスの2社を吸収合併。
- 平成20年5月 富拉? 股? 有限公司(台湾)設立(機械製造会社)
- 平成21年5月 富拉? 股? 有限公司(台湾)解散
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ
Q市場)に株式を上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の
各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社は、インフレーション成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした、事業活動を展開しております。

1 事業内容の重要な変更

当事業年度において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

2 事業の内容

当社は、プラスチック成形機事業の単一セグメントであります。事業部門別の内容は以下のとおりであります。

(1) インフレーション成形機事業

当部門においては、フィルム製品(レジ袋、ゴミ袋、農ポリ、ラップ、多層、機能)を成形する為のインフレーション成形機を製造及び販売しております。

(2) ブロー成形機事業

当部門においては、中空製品(自動車部品、工業用部品、日用雑貨品)を成形する為のブロー成形機を製造及び販売しております。

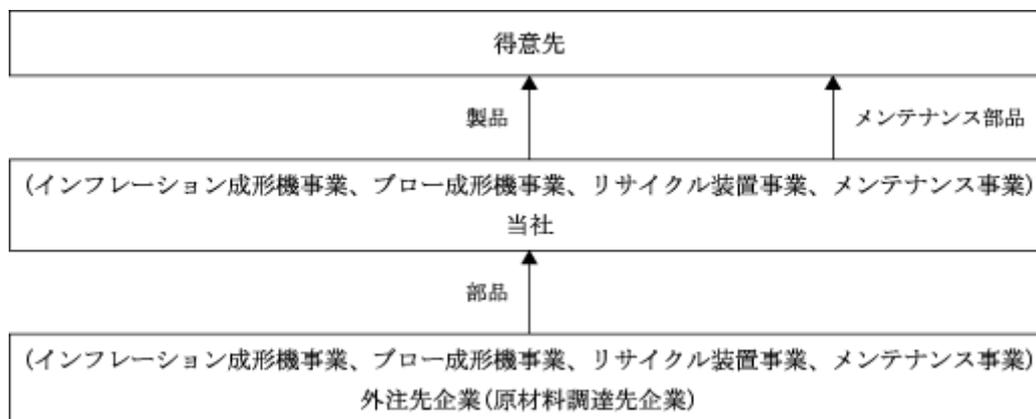
(3) リサイクル装置事業

当部門においては、環境の一環でありますリサイクル装置(破碎機、再生機、再製品成型)を自社技術と一部を海外メーカーとの技術提携によって製造及び販売をしております。

(4) メンテナンス事業

当部門においては、機械メンテナンス及び部品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
73	45.1	17.5	4,440

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントのため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「プラコー労働組合」と称し、昭和50年4月15日に結成されました。平成23年3月31日現在の組合員数は、15名であり、上部団体には所属していません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我国経済は、家電製品、自動車などの時限的減税やエコポイント制度等の経済対策効果に加えアジアを中心とした新興国の外需などにより緩やかな回復基調で推移しました。

当社の関係するプラスチック加工業界においては、リーマンショック後、回復基調にあった需要が海外機械メーカーとの激しい価格競争とプラスチック原料の値上げなどの影響により、リーマンショック前の水準にまで達することができず終始しました。

このような状況下、営業面では、食品、医療分野向けに開発、上市した電動ブロー成形機や東南アジアの新興国に生産拠点をシフトした日系企業向け自動車部品生産用ブロー成形機に加え、社会生活の進化に対応する新機能、新分野商品の受注促進に向けて社内展示会を開催するなど全社を上げて活動いたしました。また、生産面では、引続きコスト低減と適正品質の維持、生産性の向上に努めました。さらに、これまで外部委託していた業務を内製化するなど、固定費についても更に削減を進め実効をあげることができました。

以上の結果、当事業年度においては売上は25億5千8百万円（前期比5.2%増）となりました。また、損益面につきましては、売上高の増加やコスト削減及び固定費の減少などにより損益が改善されたことから、営業利益8千8百万円（前期は営業利益7百万円）、経常利益6千万円（前期は経常損失4千2百万円）、当期純利益4千4百万円（前期は当期純損失4千8百万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次の通りであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、現下の状況に鑑み販売戦略として推進した、合理化、効率化に貢献する押出機、ダイ、エアリングなどの単品販売が成果を上げたことに加え、ポリラップ生産用大型多層インフレーション成形機などを納入することができました。

この結果、売上高は14億7千8百万円（前期比12.7%増）となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、北米、東南アジア向けの自動車部品生産用ブロー成形機やクリーンエネルギー化に向けて上市しました食品、医療容器等生産用電動ブロー成形機も順調でありましたが、全般としては、ほぼ前期と同水準で推移しました。

この結果、売上高は6億2百万円（前期比2.5%増）となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、廃プラスチックの低価格化と景気後退などにより、引き続きリサイクル装置に対する設備投資は低調な状況でありました。

この結果、売上高は1億5千4百万円（前期比37.3%減）となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、機械の需要が低迷するなかで、比較的投資負担の少ない部品の販売と改造・移設に関する工事の受注は好調に推移しました。

この結果、売上高は3億2千3百万円（前期比13.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2億1千7百万円、投資活動により2千6百万円それぞれ増加し、財務活動により1億9千2百万円減少したことにより、この結果、現金及び現金同等物は、5千万円の増加となり、期末残高は1億3千6百万円（前事業年度末8千5百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2億1千7百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上5千万円があり、さらに売上債権が8千6百万円減少し、仕入債務が4千5百万円増加した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2千6百万円となりました。これは主に定期預金の払戻により5千万円の収入があったものの、有形固定資産の取得やソフトウェアの取得により1千8百万円支出した結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億9千2百万円となりました。これは長期借入金調達による収入1億8千6百万円があったものの、短期借入金純返済額1億6千5百万円及び長期借入金の返済による支出2億1千1百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,509,655	13.3
ブロー成形機事業	695,723	35.3
リサイクル装置事業	176,492	20.8
合計	2,381,871	15.1

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注額	前年同期比 (%)	受注残額	前年同期比 (%)
	金額(千円)		金額(千円)	
インフレーション成形機事業	1,528,160	23.7	480,582	11.5
ブロー成形機事業	555,877	7.7	74,060	38.5
リサイクル装置事業	140,979	28.0	2,280	85.2
合計	2,225,016	9.4	556,922	1.7

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売金額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,478,488	12.7
ブロー成形機事業	602,247	2.5
リサイクル装置事業	154,120	37.3
メンテナンス事業	323,517	13.1
合計	2,558,373	5.2

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く事業環境は、長引く国内市場の低迷と勢いを増す新興国の発展による脅威に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災、さらに福島原発事故などにより、今後ますます競争は激化し、厳しい状況が続くものと予想しております。プラスチック成形機部門では、既存商品の品質、精度を高め、さらに高生産、高効率を追求すると共に、新機能、高機能商品の拡販に向けて新しいプラスチック原料に対応する技術の確立や新規用途分野に対応する新技術を開発することが必要であります。また、リサイクル装置については、既存商品の性能向上に取組み、過日発生した被災からの復旧、復興需要に対応した当社の独自性を発揮し、環境に関する政府や地方自治体の復興戦略に則り新商品開発や修復工事などを進めて参ります。営業面では、国内は勿論、特に韓国、中国、東南アジアを中心とする新興国市場を獲得するため、海外商社を活用して市場の開拓と拡大を急ぐことにします。生産面では、コストダウンを強力に推進するために設計上からの合理化、効率化を推進し、加えて海外調達、海外生産体制をさらに高めることにより、安定した事業基盤を確立して参る所存であります。

4 【事業等のリスク】

当事業年度末における当社の事業展開等に関するリスク要因となる可能性について以下に記載してあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1 プラスチック原料の高騰などによる設備投資に対する影響について

当社のコア事業商品であるインフレーション成形機、ブロー成形機、および破碎機は何れも、プラスチックを主原料とする加工機械であるため、プラスチック原料価格が急激に高騰、または低落すると加工製品の売れ行きに大きな影響を与え、そのことがユーザーが新規設備投資を控える要因となった場合には、売上高減少を招く可能性があります。

2 輸入品の為替レートの影響

当社が製造、販売しているインフレーション成形機、ブロー成形機およびリサイクル機器には北米、カナダ、ドイツ、オーストリア、中国、台湾など諸外国からの輸入品が含まれていることに加えて、当社商品の輸出比率が少ないため、米ドル、ユーロ対日本円の為替レートの変動、なかでも急激な円安への変動を当社の商品価格に転嫁できない場合には、受注量の減少、または、収益性の低下を招く可能性があります。

3 部門別売上高比率と大型・高額商品の影響

当社の事業は、3部門の商品に大別されており、売上比率がある程度変動することを避けられないことと、3部門それぞれの商品収益率が異なっていること。また、売上計上を検収基準としていることから、検収日が決算期直前となっている商品（特に大型、高額商品）については売上計上が次期にずれ込んでしまう場合があり、そのことにより売上高が減少することと、それが利益率の高い商品の場合には、期間損益が損なわれる可能性があります。

4 特定の会社への製造の依存について

当社は、一部の部品について内製化しているものの、特定の外注先に相当量の生産を委託しており、これらの会社との協力関係が損なわれた場合には、商品の生産が円滑に行われない可能性があります。

また、必要な製品品質を維持しながら、価格競争力を強化する為に行っている海外生産や海外調達品に関し、相手先との協力関係の破綻による調達不能状況あるいは、海外からの輸送途中におけるアクシデントによる調達遅れが発生する可能性があります。

5 社員退職による技術の継承について

当社は、自社開発技術によって商品開発、生産などの業務を行っておりますので、団塊世代の社員が短期間に定年退職した場合には、技術継承が困難になることが予想され、それによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、平成23年3月期において流動比率が80%となっております。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所（現、株式会社大阪証券取引所）から、特設注意市場銘柄に指定され、平成22年6月22日に大阪証券取引所より当社の内部管理体制の運用が十分ではないという理由で、当社株式を特設注意市場銘柄の指定から解除しない通告を受けました。現在、大阪証券取引所において当社の内部管理体制の運用について審議中であります。

このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、一部の金融機関においては、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行などに関して、都度対応の状況になっております。

現在、取引金融機関との取引においては、新規融資や手形割引等の復活に向けて徐々に回復しつつありますが、平成23年7月以降の資金繰りについて、不確実な状況になっております。

これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。

7 浮動株時価総額について

株式会社大阪証券取引所が定める上場廃止基準のうち、浮動株時価総額基準は2億5千万円未満と規定されており、また、当該基準は平成23年12月末までの緩和措置として、1億5千万円未満と規定されております。当社の株価の下落等により、浮動株時価総額基準に抵触することとなる場合には、上場廃止となるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度は、インフレーション成形事業においては、ラップフィルム用三層インフレーション成形機をリニューアルしご好評をいただきました。また、前年に引き続き、省エネ、コンパクトな「DIREX」押出機のシリーズ化を進め、55mmクラスから90mmクラスまでラインアップが完成しました。

巻取機の分野では、市場のニーズに合わせた改良を進め、速度比率制御式全自動巻取機を初めとして、上下2段式巻取機、ニア制御式巻取機、長尺型巻取機など、相次いでリニューアルをしました。また、インフレーションフィルムの高品質、高生産には欠かせない内部冷却装置のシステムは、第3世代を上市し、これまで以上の使いやすさや高品質を実現しました。

ブロー成形機事業においては、新商品の省エネ、クリーンルーム対応の全電動成形機E V-50を上市し、高評価を得ております。また、E V-50は埼玉県経営革新計画認定機でもあります。さらに長尺・薄物の成形に有効な省エネ対応のパリソンリフター式連続押出式ブロー成形機「ALH」の大型機を上市したことにより、今までよりも幅広い用途に対応できるようになりました。

リサイクル装置事業においては、新商品のカッターコンパクター式ペレタイザー「PRP-120FWN」を上市しました。また、一軸破碎機PS1300機の改良により高付加物対応が可能となり、使用用途が広がりました。

なお、当事業年度末における工業所有権（出願中を含む）の総数は、46件となっております。また、当事業年度の研究開発費は、5,045千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されています。

当社は、財務諸表の作成に当たって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要となる事象については以下のとおりの判断を行っています。

なお、当社が採用した会計方針については、第5 経理の状況の「重要な会計方針」をご参照ください。

2 当事業年度の業績の概要

第2〔事業の状況〕の1〔業績等の概要〕をご参照ください。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所（現、株式会社大阪証券取引所）から、特設注意市場銘柄に指定され、平成22年6月22日に大阪証券取引所より当社の内部管理体制の運用が十分ではないという理由で、当社株式を特設注意市場銘柄の指定から解除しない通告を受けました。現在、大阪証券取引所において当社の内部管理体制の運用について審議中であります。

このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、一部の金融機関においては、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行などに関して、都度対応の状況になっております。これらの事象または状況を解消すべく諸施策は、以下の通りとなっております。

(販売促進施策)

太陽光発電フィルムや光学フィルムなどの当社の先進的な技術を組み込んだ多層インフレーション成形機及び地球環境と工場環境の保全とクリーン化に貢献する電動式ブロー成形機の拡販。リサイクル装置は、東日本大震災の復旧、復興需要に対応すべく、更なる商社の積極的な活用と東日本地域の担任制を敷く社内体制をとり、売上高の増加を図る

国内外で開催される各種展示会及び社内展示会における新商品紹介
業界新聞、雑誌及びホームページでの新商品紹介
海外に強力なネットワークを有する商社との連携による新興国市場の再獲得
部品、メンテナンス工事の受注拡大戦略

(生産コストダウン施策)

設計面からの過剰仕様、過剰品質の排除
正確なコスト分析によるリーズナブルな仕入コストの設定
海外調達、海外生産の拡充
生産システムの見直しと改善による生産性の向上とコストダウン
新興国市場に適合する商品仕様、商品品質の再設定

(固定費削減施策)

諸業務現状におけるムリ、ムダ、ムラをなくして労務費を削減する
業務フローと諸システムの合理化、効率化を更に進め、人材の有効活用と固定費削減を図る
月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す
国家戦略に則りピーク期における節電施策の実施

(財務強化施策)

売上代金回収の徹底と契約金の促進
適正資金調達のための銀行借入の実行
信用状取引の復活
手形割引枠の拡大

4 流動性の分析

当社の資金状況は、営業活動キャッシュ・フローでは、税引前当期純利益の計上や売上債権の減少及び仕入債務の増加等により2億1千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の払戻等により2千6百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入による収入1億8千6百万円があったものの、短期借入金の純減及び長期借入金の返済が3億7千6百万円ありました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1億3千6百万円となりました。

また、資産面では有形固定資産の売却や除却等により固定資産が減少しました。また、投資有価証券の評価等により投資その他の資産が減少しました。

負債面では、借入金返済で短期借入金や長期借入金が減少しました。引続き売上債権の回収促進や、たな卸資産の削減を図るとともに、原価低減や借入金の見直し等により効果的な資金運用を行います。

5 今後の方針

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- (1) インフレーション成形加工業界は、生産が容易でロットの大きい汎用品は、大手成形メーカーが進出した中国、東南アジア等の海外工場または現地企業から製品輸入が定着し、この傾向は今後も継続するものと想定いたします。さらに、これまでは高い品質や精度が要求される高品質、高機能製品または、太陽光発電フィルムや液晶フィルムさらに光学フィルムなどの新技術に係る製品は、国内で生産して国内、海外向けの需要に対応しておりましたが、最近では中国、韓国及び東南アジアにおける現地生産、現地消費が増加傾向にあるため、それらの海外向けと国内向けとは、要求される製品の品質、精度が異なるため、当社はそれに適合する商品仕様、価格を差別化し、国内市場における一層の売上増加を図ります。
- (2) ブロー成形加工業界は、当面は自動車部品、雑貨、一般工業部品など依然として需要の回復が望めないため、工業薬品、食品用途に向けての多層ブロー成形機や国策となっている環境問題解消に向けて開発、上市し、好調に売上実績を示す電動ブロー成形機の拡販に注力して、ブロー成形の高速化、合理化、省力化、省エネルギー化をさらに進め市場の維持、拡大を図ります。
- (3) 環境リサイクル業界は、地球規模における環境意識の高まりもあり、国内外の市場について全体的には成長が期待できますが、平成23年3月11日の東日本大震災と福島原発事故の影響から、復旧復興が本格化するのの後半期になると思われます。当社は、ラインアップした小型、中型、大型破碎機を中心に被災地の復旧復興に貢献するよう努力いたします。また、昨年上市したカッターコンパクター式高性能ベレタイザーは、下落傾向を示すプラスチック原料価格に対処するために有効な高生産、高機能を備えておりますので、商品戦略の主力としてそれらの拡販に取組み、売上高の増加と利益確保を図ります。
- (4) 生産面については、前期に引続き品質、精度の向上を更に推進し、製品品質の保証に注力すると共に、合理的、効率的な構造にすべく設計上の見直しを行うなど総合的なコストダウンを図ります。また、委託加工先である海外部品加工メーカーに対する積極的な技術指導を強化し、逐次コストダウンの実効を高める施策などにより世界の市場に受け入れられる価格と品質を有する製品の生産体制に向けて見直しを行います。
- (5) 販売面については、成長が望めないプラスチック成形機の国内市場を補うため、需要拡大が期待される東南アジア等の新興国市場の獲得に向けて、販売システムの再構築をいたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	インフレーション 成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業 全社管理業務	機械組立設備 及び本社機能	83,946	34,248	268,000 (9)	5,281	5,048	396,525	49
掛川工場 (静岡県掛川市)		休止	31,012		240,000 (16)			271,012	
本社営業部 (埼玉県さいたま市 岩槻区)		販売業務			()	95		95	15
名古屋支店 (愛知県名古屋市 名東区)		販売業務			()	141		141	3
大阪支店 (大阪府吹田市)		販売業務			()	202		202	6

(注) 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	インフレーション成形機事業 ブロー成形機事業 リサイクル装置事業 メンテナンス事業 販売業務	その他設備	5年	5,174	8,303

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株とな っております。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月3日(注1)	7,870,093	15,758,893	47,220	1,252,220	47,220	50,662
平成21年11月26日(注2)	4,727,692	20,486,585	30,729	1,282,950	30,729	81,392
平成22年3月31日(注3)	6,666,000	27,152,585	49,995	1,332,945	49,995	131,387

(注1) 株主割当 発行価格12円 資本組入額 47,220,558円 所有1株に対して2株割当

(注2) 第三者割当 発行価格13円 資本組入額 30,729,998円

主な割当先 CASTLE第1号投資事業組合(業務執行組員 株式会社ジャパンキャピタル)

(注3) 第三者割当 発行価格15円 資本組入額 49,995,000円

主な割当先 株式会社カナヤマコーポレーション 合同会社グラム 櫻井伸行

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	14	39	1	1	1,365	1,422	
所有株式数(単元)		131	930	5,350	4	5	20,660	27,080	72,585
所有株式数の割合(%)		0.5	3.4	19.8	0.0	0.0	76.3	100.0	

(注) 1 自己株式46,093株は「個人その他」に46単元、及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は45,093株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社フクジュコーポレーション	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番6号	4,330	15.95
ブラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	1,254	4.62
矢野秀孝	東京都中央区	1,110	4.09
高瀬永臣	東京都東村山市	650	2.39
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	607	2.24
秦 範 男	埼玉県さいたま市見沼区	455	1.68
原 田 正	東京都葛飾区	400	1.47
宮内雅弘	香川県木田郡	310	1.14
根本賢司	東京都東久留米市	302	1.11
尾 瀧 要 児	山形県天童市	301	1.11
計		9,719	35.8

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社カナヤマコーポレーションは、当事業年度末日現在では有限会社フクジュコーポレーションとの株券貸出し取引4,330千株に関する契約の取交しをしていますので、株主名義が有限会社フクジュコーポレーションになっていますが、法的な株式の権利は貸出人にあることから、実質主要株主は、株式会社カナヤマコーポレーションであります。また、上記「大株主の状況」の他に株式会社カナヤマコーポレーション名義の3千株が株主名簿で確認できております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,035,000	27,035	
単元未満株式	普通株式 72,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,035	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 93 株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	45,000		45,000	0.2
計		45,000		45,000	0.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成22年3月31日第三者割当増資により発行した株式の取得者櫻井伸行氏から、平成22年8月から9月にかけて市場内にて株式を譲渡した報告がありました。

なお、平成22年3月31日に第三者割当をいたしました合同会社グラムについては、株券貸出し取引にて2,000千株を貸し出した報告を受けております。有価証券報告書提出日現在、法的な部分での確認事項を引き続き割当先に要請しています。

また、同割当先である株式会社カナヤマコーポレーションについては、株券貸出し取引4,330千株に関する契約の取交しをしていますので、株主名義が有限会社フクジュコーポレーションになっていますが、法的な株式の権利は貸出人にあることから、実質主要株主は、株式会社カナヤマコーポレーションであります。また、株式会社カナヤマコーポレーション名義の3千株が株主名簿で確認できております。

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

当該割当先の氏名及び住所並びに割当株式数、提出会社との関係等

- (1) 櫻井伸行
- (2) 埼玉県さいたま市浦和区
- (3) 333,000株
- (4) 当社との取引等はありません。

平成23年3月31日現在

移 動 年月日	移動後 所有者の 氏名又は 名称	移動後 所有者の 住所	移動後 所有者の 提出会社 との関係等	移動株数 (株)	価格(円)	移動理由
平成22年 8月18日	市場売却の ため不明	市場売却の ため不明		20,000	13	職務上保有 が困難と なったため
平成22年8月19日 ～8月23日	同上	同上		30,000	14	同上
平成22年8月24日 ～8月26日	同上	同上		50,000	13	同上
平成22年 8月27日	同上	同上		20,000	14	同上
平成22年9月1日 ～9月2日	同上	同上		40,000	13	同上
平成22年 9月3日	同上	同上		5,000	12	同上
平成22年 9月6日	同上	同上		20,000	13	同上
平成22年 9月7日	同上	同上		20,000	15	同上
平成22年 9月8日	同上	同上		20,000	13	同上
平成22年9月13日 ～9月14日	同上	同上		40,000	14	同上
平成22年9月15日 ～9月17日	同上	同上		60,000	13	同上
平成22年 9月21日	同上	同上		8,000	14	同上

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,306	14
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	45,093		45,093	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。また、常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は会社の内部留保の蓄積と、株主への適正配当を図るべきと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会です。

当期につきましては当期純利益を計上しましたが、繰越損失もあり無配とさせていただきます。次期以降については、繰越損失も計上されておりますので、今後の課題として検討してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	229	227	250	82	29
最低(円)	139	180	37	11	10

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	15	16	15	15	28	25
最低(円)	12	10	12	12	14	11

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		秦 範 男	昭和17年4月23日生	昭和43年2月 平成4年7月 平成5年10月 平成6年6月 平成7年4月 平成7年11月 平成8年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年3月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社営業本部営業第二部長就任 当社理事生産本部技術部長就任 当社取締役技術部長就任 当社取締役開発室長就任 当社取締役開発本部長就任 当社取締役技術担当就任 当社取締役開発室長就任 当社取締役事務本部長就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務(社長代行)就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	455
取締役		菊 地 昌 訓	昭和19年10月12日生	昭和38年4月 昭和42年10月 平成8年11月 平成12年5月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年10月	昭和鋼機株式会社入社 当社入社 当社営業開発部長就任 当社リサイクル本部長就任 当社技術本部長就任 当社取締役技術本部長就任 当社取締役リサイクル事業本部長就任 当社取締役就任(現任)	(注)5	118
取締役		権 田 和 睦	昭和38年8月7日生	昭和61年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年7月 平成21年6月	当社入社 生産、技術本部設計開発部長就任 当社取締役設計開発部長就任 当社取締役技術開発本部長 当社取締役就任(現任)	(注)4	61
取締役		黒 澤 秀 男	昭和36年12月10日生	昭和60年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社本社営業部長就任 当社リサイクル本部リサイクル部長就任 当社購買部長就任 当社営業本部長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)5	32
取締役		小 沢 剛 司	昭和42年9月10日生	平成9年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成22年6月	弁護士登録(埼玉弁護士会) 小宮法律事務所入所 小沢法律事務所開設 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		清水 孝正	昭和23年11月8日生	昭和42年 5月 平成10年10月 平成12年 5月 平成19年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社技術開発部部长 当社管理本部技術部部长 当社生産本部検査部部长 当社監査役就任(現任)	(注)6	30
監査役		西山 政夫	昭和18年10月19日生	昭和42年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月	株式会社御木本真珠 エコナック株式会社 常任監査役 株式会社エレナ取締役 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		工藤 啓介	昭和37年8月29日生	平成19年 4月 平成19年 4月 平成19年12月 平成22年 6月	弁護士登録(埼玉弁護士会) 栄総合法律事務所入所 工藤啓介法律事務所開設 当社監査役就任	(注)7	-
監査役		西村 寛	昭和24年1月17日生	昭和46年 2月 昭和53年 4月 昭和63年 4月 平成23年 6月	監査法人トーマツ入社 公認会計士石渡・西村共同事務所 開設 清新監査法人設立 当社監査役就任	(注)8	-
計							696

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2 取締役小沢剛司は、「会社法第2条第15号」に定める「社外取締役」であります。
3 監査役西山政夫及び工藤啓介並びに西村寛は、「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」であります。
4 取締役秦 範男、権田和睦の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役菊地昌訓、黒澤秀男、小沢剛司の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役清水孝正、西山政夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役工藤啓介の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 監査役西村寛の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を常務会で行っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する「中長期的な株主の利益を最大化すべく、より効率的に経営・執行していく」という基本的な考え方を具現化することができる体制であると考えているためであります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 管理体制および社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、平成23年3月31日現在、取締役5名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

ロ 業務遂行・経営監視のしくみ

取締役会は法定事項、経営の基本方針ならびに経營業務執行の重要事項を決定するとともに業務執行に対する監督機能の強化を図るべく、原則として毎月1回開催しております。監査役は取締役会ならびに常務会等に出席し意見を述べるほか、必要に応じて関係部門より意見を聴取するとともに監査法人が実施する当社への監査の立会いなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性について幅広く検証するなどの経営監視を行っております。

その他に、実務的な経営課題の協議の場として社長、取締役および各部の責任者等が出席し、原則として毎月2回開かれる常務会において、経営方針等の徹底と事業計画に対応して掲げた各部の目標に対する進捗状況をチェックし、改善命令を発するなど事業運営の効率化を図っております。

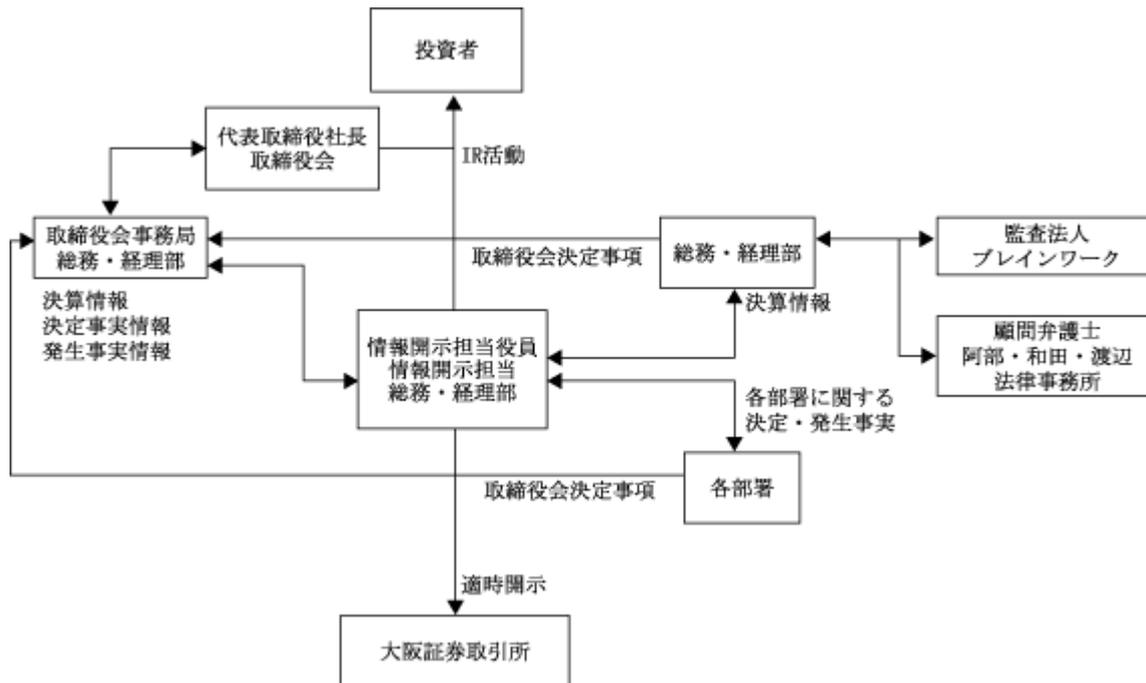
ハ 弁護士・会計監査人等その他第三者の関与状況

会計監査は、第49期からは監査法人ブレインワークに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については当該法人と随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、コンプライアンス等の問題について必要に応じ助言と指導を受けております。

ニ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

第51期事業年度において取締役会は定例及び臨時を含め17回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定しました。監査役会は12回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、半期毎の予算策定にあたっては、社長、取締役、監査役及び各部部長が参加する予算会議を開催し、各部門の目標の設定とその施策に対し十分な審議と議論を尽くし、全社に対する事業計画の周知徹底を図っております。

会社の機関と内部統制システム図



会社の機関と内部統制システムの整備状況

イ 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの考え方に基づいて規定を定め、取締役・従業員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、取締役会事務局においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、これらの活動は定期的に取り締役会および監査役に報告されるものとする。

ロ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員に共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部署の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、必要な改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を高めるシステムを構築する。

ハ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書または電磁的な媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書保存規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ニ リスクの管理に関する体制

コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティおよびシステムトラブル等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は経営企画室が行うものとする。重大なリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役及び担当部署を定めることとする。

ホ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する。

ヘ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会はもとより常務会、営業会議、生産会議等の主要会議に出席する資格を有する。

ト 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体に関わるなど、社会的良識に反する行為は行わない」こと、すなわち「反社会勢力に対し、毅然たる態度で臨み、その要求には一切応じない」ことにし、反社会的勢力に対する当社の基本的考え方を全役員・従業員に明確に示しています。

リスク管理体制の整備状況

基本的な考え方

当社では、経営の健全化、安全化を図りつつ企業価値を高めていくために、業務の遂行に際し、発生するリスクを早期に発見し、処置をするとともに再発防止策を講ずるなど適切に管理していくことを経営上の最重要課題の1つとして認識しています。このような認識のもと、取締役会において、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制の整備と人材の育成などの施策により、リスク管理の有効性及び効率性の観点から、さまざまな手法を駆使してリスク管理手法の高度化を図るべく注力いたします。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査担当は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役へ報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお、内部監査担当は1名であり、代表取締役直轄として機能しております。

ロ 監査役監査

監査役会は平成23年3月末現在監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）で構成され、毎月定期的な監査の実施や、取締役会及び常務会その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

また、当社は規模が小さいことから、監査役及び会計監査人と内部統制部門が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。なお、非常勤監査役 西村寛氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名

石井友二（監査法人 ブレインワーク） 監査年数 3年

小林俊一（監査法人 ブレインワーク） 監査年数 2年

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 1名

責任限定契約

イ 取締役及び監査役

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役並びに社外監査役との間で、当該社外取締役および社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、法令の定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は本報告書提出日現在1名であります。また社外監査役は3名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

ニ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,524	32,524				5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,557	8,557				2
社外役員	5,580	5,580				4

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
4,511	2	営業責任者及び技術開発責任者

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役会において、監査役の報酬等は、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	49,706	38,675	635		5,851 (9,909)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
18,000		17,000	

ロ その他重要な報酬の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査法人から提出された監査報酬の見積りを総務・経理部で検討し、監査役会及び取締役会の承認後、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 136,152	136,386
受取手形	43,240	23,050
売掛金	357,341	374,861
製品	62,990	69,511
仕掛品	50,340	47,083
原材料及び貯蔵品	28,582	24,276
前渡金	1,330	15,855
前払費用	22,414	12,507
未収入金	8,649	11,164
その他	3,669	2,585
貸倒引当金	3,486	4,875
流動資産合計	711,224	712,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 705,216	1 705,766
減価償却累計額	581,732	590,817
建物(純額)	123,483	114,948
構築物	980	980
減価償却累計額	960	970
構築物(純額)	19	9
機械及び装置	236,161	232,251
減価償却累計額	190,090	198,035
機械及び装置(純額)	46,071	34,216
車両運搬具	3,231	3,231
減価償却累計額	3,167	3,199
車両運搬具(純額)	64	32
工具、器具及び備品	111,799	102,153
減価償却累計額	96,171	96,432
工具、器具及び備品(純額)	15,628	5,720
土地	1, 4 508,000	1, 4 508,000
リース資産	-	11,650
減価償却累計額	-	6,601
リース資産(純額)	-	5,048
有形固定資産合計	693,267	667,976
無形固定資産		
電話加入権	72	72
ソフトウェア	-	12,554
無形固定資産合計	72	12,626

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 55,319	1 44,418
差入保証金	6,035	2,645
長期未収入金	2,880	2,640
ゴルフ会員権	14,890	13,010
役員に対する保険積立金	17,033	19,263
破産更生債権等	53	477
長期前払費用	-	10,977
貸倒引当金	12,739	12,427
投資その他の資産合計	83,473	81,004
固定資産合計	776,813	761,607
繰延資産		
株式交付費	10,502	6,434
繰延資産合計	10,502	6,434
資産合計	1,498,540	1,480,450
負債の部		
流動負債		
支払手形	282,491	236,899
買掛金	136,264	242,375
短期借入金	1 266,381	1 101,000
1年内返済予定の長期借入金	1 159,733	1 132,694
リース債務	2,312	2,415
未払金	44,646	32,154
未払費用	3,498	3,675
未払法人税等	8,814	8,747
未払消費税等	19,535	17,919
前受金	9,661	93,280
預り金	6,693	6,045
製品保証引当金	9,747	11,808
その他	903	-
流動負債合計	950,683	889,016
固定負債		
長期借入金	1 307,300	1 309,281
リース債務	5,364	2,948
退職給付引当金	100,675	101,275
再評価に係る繰延税金負債	2 88,558	2 88,558
固定負債合計	501,898	502,063
負債合計	1,452,581	1,391,079

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金	131,387	131,387
資本剰余金合計	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,537,881	1,492,895
利益剰余金合計	1,537,881	1,492,895
自己株式	5,154	5,168
株主資本合計	78,702	33,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,983	7,543
土地再評価差額金	₂ 130,645	₂ 130,645
評価・換算差額等合計	124,661	123,101
純資産合計	45,958	89,370
負債純資産合計	1,498,540	1,480,450

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2,430,825	2,558,373
売上高合計	2,430,825	2,558,373
売上原価		
製品期首たな卸高	135,329	62,990
当期製品製造原価	1,801,867	1,961,052
合計	1,937,197	2,024,042
製品期末たな卸高	62,990	69,511
製品他勘定振替高	1 120	1 754
製品売上原価	1, 4 1,874,086	1, 4 1,953,776
売上原価合計	1,874,086	1,953,776
売上総利益	556,738	604,597
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	53,899	50,852
販売手数料	14,058	17,121
貸倒引当金繰入額	2,971	1,846
役員報酬	41,965	46,661
給料手当及び賞与	166,902	143,863
退職金	4,590	3,618
退職給付費用	5,211	9,158
旅費及び交通費	40,237	44,129
研究開発費	3 10,593	3 5,045
減価償却費	4,340	6,772
業務委託費	40,886	26,729
その他	163,227	160,099
販売費及び一般管理費合計	548,896	515,899
営業利益	7,842	88,697
営業外収益		
受取利息	2,400	3,043
受取配当金	998	666
為替差益	464	780
スクラップ売却益	559	1,369
受取保険料	4,763	1,609
助成金収入	3,362	-
その他	1,650	1,480
営業外収益合計	14,199	8,951

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	34,284	22,693
手形売却損	7,937	9,961
支払手数料	18,146	-
株式交付費償却	-	4,067
その他	4,356	600
営業外費用合計	64,724	37,323
経常利益又は経常損失()	42,683	60,325
特別利益		
投資有価証券売却益	1,091	-
固定資産売却益	-	5 495
貸倒引当金戻入額	5,606	-
その他	-	102
特別利益合計	6,698	597
特別損失		
固定資産除却損	2 195	2 126
投資有価証券評価損	-	9,909
子会社清算損	4,780	-
その他	650	207
特別損失合計	5,625	10,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	41,610	50,679
法人税、住民税及び事業税	6,616	5,693
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	6,616	5,693
当期純利益又は当期純損失()	48,227	44,986

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,113,436	65.9	1,363,398	69.7
労務費		218,715	13.0	222,687	11.4
経費		356,892	21.1	370,954	18.9
(外注費)		(225,115)		(234,719)	
(減価償却費)		(27,507)		(22,726)	
(その他)		(104,269)		(113,508)	
当期総製造費用		1,689,044	100.0	1,957,041	100.0
期首仕掛品たな卸高		171,977		50,340	
他勘定振替高	2	8,813		754	
期末仕掛品たな卸高	1	50,340		47,083	
当期製品製造原価		1,801,867		1,961,052	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。</p> <p>1 重要な会計方針の2を参照</p> <p>2 他勘定振替高8,813千円は、研究開発費8,933千円及び120千円製品より受入れたものです。</p>	<p>当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。</p> <p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高754千円製品より受入れたものです。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,205,000	1,332,945
当期変動額		
新株の発行	127,945	-
当期変動額合計	127,945	-
当期末残高	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,441	131,387
当期変動額		
新株の発行	127,945	-
当期変動額合計	127,945	-
当期末残高	131,387	131,387
資本剰余金合計		
前期末残高	3,441	131,387
当期変動額		
新株の発行	127,945	-
当期変動額合計	127,945	-
当期末残高	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,489,654	1,537,881
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	48,227	44,986
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期変動額合計	48,227	44,986
当期末残高	1,537,881	1,492,895
利益剰余金合計		
前期末残高	1,489,654	1,537,881
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	48,227	44,986
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期変動額合計	48,227	44,986
当期末残高	1,537,881	1,492,895
自己株式		
前期末残高	5,068	5,154
当期変動額		
自己株式の取得	85	14
当期変動額合計	85	14
当期末残高	5,154	5,168

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	286,281	78,702
当期変動額		
新株の発行	255,891	-
当期純利益又は当期純損失()	48,227	44,986
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	85	14
当期変動額合計	207,578	44,972
当期末残高	78,702	33,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,491	5,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,508	1,560
当期変動額合計	3,508	1,560
当期末残高	5,983	7,543
土地再評価差額金		
前期末残高	130,645	130,645
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,645	130,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,153	124,661
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,508	1,560
当期変動額合計	3,508	1,560
当期末残高	124,661	123,101
純資産合計		
前期末残高	165,127	45,958
当期変動額		
新株の発行	255,891	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	48,227	44,986
自己株式の取得	85	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,508	1,560
当期変動額合計	211,086	43,412
当期末残高	45,958	89,370

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	41,610	50,679
減価償却費	31,847	29,498
子会社清算損益(は益)	4,780	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,991	1,966
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,770	599
受取利息及び受取配当金	3,398	3,710
支払利息	34,284	22,693
売上債権の増減額(は増加)	209,448	86,288
たな卸資産の増減額(は増加)	205,328	1,040
仕入債務の増減額(は減少)	7,072	45,993
未払金の増減額(は減少)	14,594	16,676
未払消費税等の増減額(は減少)	16,008	1,615
固定資産除却損	195	126
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,909
その他	9,069	18,300
小計	27,659	245,095
利息及び配当金の受取額	3,673	4,083
利息の支払額	29,288	25,269
法人税等の支払額	6,766	6,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,720	217,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出	4,683	-
別段預金の払戻による収入	18,450	388
定期預金の預入による支出	98,000	-
定期預金の払戻による収入	291,713	50,000
有形固定資産の取得による支出	12,663	4,928
有形固定資産の売却による収入	-	3,000
ソフトウェアの取得による支出	-	13,678
投資有価証券の取得による支出	1,403	568
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,965	-
子会社の清算による収入	21,324	-
その他	40,015	8,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,720	26,096

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	242,753	165,381
長期借入れによる収入	-	186,245
長期借入金の返済による支出	215,643	211,303
自己株式の取得による支出	85	14
株式の発行による収入	141,737	-
その他	18,395	2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,139	192,766
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	69,140	50,623
現金及び現金同等物の期首残高	154,903	85,763
現金及び現金同等物の期末残高	2 85,763	2 136,386

【継続企業の前提に関する重要な事項】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、平成22年3月期に債務超過は解消されましたが、当事業年度において、当期純損失48,227千円を計上することになりました。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所(現、株式会社大阪証券取引所)から特設注意市場銘柄に指定されていましたが、平成22年6月22日に大阪証券取引所より当社の内部管理体制の運用が十分ではないという理由で、当社株式を特設注意市場銘柄の指定から解除しない通告を受けました。当社としましては、平成23年3月での特設注意市場銘柄指定の解除に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。</p> <p>平成21年11月30日期日の手形借入金50,113千円の内、18,732千円を返済し、平成22年3月31日現在残高の31,381千円については、手形の返還や新たな手形の書替えも行われていない状況となっております。</p> <p>このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触を招き、平成20年6月以降、主力銀行からの新規融資による資金調達は実行できませんでした。</p> <p>取引金融機関との取引においては、手形割引等の復活として平成22年6月に手形割引を実行いたしました。平成22年7月以降の資金繰りについて、不確実な状況にあります。</p> <p>これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。</p> <p>(販売促進施策) 太陽光発電フィルム、小型自動二輪車用4種6層燃料タンクなど時代を先取りした新技術に係るインフレーション成形機、ブロー成形機など新商品の開発と拡販 社内展示会における新商品紹介 業界新聞、雑誌上での新商品紹介 客先へのローラー作戦の展開による市場の掘り起し 部品、メンテナンス工場の受注努力</p> <p>(生産コストダウン施策) 設計面からの過剰仕様、過剰品質の削除 国内外の仕入先との交渉による仕入コストダウン 海外調達、海外生産の拡充 生産システムの見直しと改善による生産コストダウン</p> <p>(固定費削減施策) 労務費の削減 一般諸経費の見直しと削減 月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す</p> <p>(資金調達の安定と拡大) 売上代金の早期回収 銀行借入の復活 信用状取引の復活 手形割引枠の拡大</p> <p>現段階の資金計画では、一部債務等の期日支払ができない状況で、平成22年7月の資金調達のために、融資の申込みや担保予定不動産の法的・物理的・経済的調査を依頼しております。しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、平成23年3月期において流動比率が80%となっております。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所(現、株式会社大阪証券取引所)から、特設注意市場銘柄に指定され、平成22年6月22日に大阪証券取引所より当社の内部管理体制の運用が十分ではないという理由で、当社株式を特設注意市場銘柄の指定から解除しない通告を受けました。現在、大阪証券取引所において当社の内部管理体制の運用について審議中であります。</p> <p>このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、一部の金融機関においては、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行などに関して、都度対応の状況になっております。</p> <p>現在、取引金融機関との取引においては、新規融資や手形割引等の復活に向けて徐々に回復しつつありますが、平成23年7月以降の資金繰りについて、不確実な状況になっております。</p> <p>これらの状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく、以下の通りの諸施策を実施することいたします。</p> <p>(販売促進施策) 太陽光発電フィルムや光学フィルムなどの当社の先進的な技術を組み込んだ多層インフレーション成形機及び地球環境と工場環境の保全とクリーン化に貢献する電動式ブロー成形機の拡販。リサイクル機器は、東日本震災の復旧、復興需要に対応すべく、更なる商社の積極的な活用と東日本地域の担任制を敷く社内体制をとり、売上高の増加を図る</p> <p>社内展示会における新商品紹介 業界新聞、雑誌上での新商品紹介 海外に強力なネットワークを有する商社との連携による新興国市場の再獲得 部品、メンテナンス工場の受注拡大戦略</p> <p>(生産コストダウン施策) 設計面からの過剰仕様、過剰品質の回避 正確なコスト分析によるリーズナブルな仕入コストの設定 海外調達、海外生産の拡充 生産システムの見直しと改善による生産コストダウン 新興国市場に適合する商品仕様、商品品質の再設定</p> <p>(固定費削減施策) 諸業務現状におけるムリ、ムダ、ムラをなくして労務費を削減する 業務フローと諸システムの合理化、効率化を更に進め、人材の有効活用と固定費削減を図る 月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す</p> <p>(財務強化施策) 売上代金回収の徹底 適正資金調達のための銀行借入の実行 信用状取引の復活 手形割引枠の拡大</p> <p>しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 同左 同左 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、耐 用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得し た建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、減損処理した資産について は耐用年数を経済的残存使用年数、 また、残存価格を耐用年数到来時点 の正味売却価額としております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転以外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価格をゼロとする定額法によって 算定しております。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)を償却年数としておりま す。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうち、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(136,821千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 検収後に保証期間のコストのうち将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積り、製品保証損失に備えるため、製品保証引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで工具、器具及び備品に含めて表示しておりましたリース資産は、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度の工具、器具及び備品に含まれるリース資産は7,378千円であります。</p>
	<p>(損益計算書関係) 株式交付費償却は営業外費用額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用のその他に1,700千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	内容	期末残高	種類	期末帳簿価格	内容	期末残高
受取手形	一千円	短期借入金 (注1)	351,439千円	受取手形	一千円	短期借入金 (注1)	208,184千円
預金	50,388千円			預金	一千円		
投資有価証券	33,874千円			投資有価証券	21,309千円		
建物	103,786千円	長期借入金	126,968千円	建物	98,144千円	長期借入金	286,743千円
土地	508,000千円			土地	508,000千円		
計	696,050千円		478,407千円	計	627,454千円		494,927千円
(注1)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金85,058千円を含んでおります。				(注1)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金107,184千円を含んでおります。			
2 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 千円				2 土地の再評価に関する法律の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 千円			

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>受取手形割引高は、244,014千円であります。 裏書手形残高は、54,498千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。</p> <p>リース債務に対する保証</p> <p>チップ興業株 52,353千円</p> <p>リンドナー社からの契約解除通知</p> <p>平成21年 6月 5日付けで当社がリサイクル機械の代理店契約を締結しているリンドナー社から、代理店契約第13条に基づき、契約解除の通知を受けました。契約解除の事由となっているものは、以下の2点であります。</p> <p>当社が製造・販売しているPS-1300とPS-1800は、代理店契約第11条に違反し、リンドナー社製に類似したリサイクル機械を製造・販売し、リンドナー社の利益を阻害した。</p> <p>リンドナー社製のリサイクル機械の日本での販売実績が思わしくなく、日本での市場を失った。</p> <p>この2点の違反は、重要な契約違反であり、代理店契約第13条により、即時に契約解除事由に該当すると記載されています。また、に関連して、リンドナー社が被った損害を今後計算し、損害賠償の請求の権利を保有する旨、代理店契約の解除により、リサイクル機械の製造・営業・販売の即時停止を要求する旨を通知されております。</p> <p>なお、この通知を受けてリンドナー社を訪問し、協議の結果、新たな代理店 契約の締結に向けてリンドナー社と当社で協議を続けることになっております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>受取手形割引高は、188,283千円であります。 裏書手形残高は、20,762千円であります。 当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。</p> <p>リース債務に対する保証</p> <p>チップ興業株 37,955千円</p>
<p>4 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。</p> <p>建物 32,905千円 土地 240,000千円</p>	<p>4 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。</p> <p>建物 31,012千円 土地 240,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>1 他勘定振替高 120千円は仕掛品に振替えたものであります。</p> <p>2 固定資産除却損は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれている研究開発費は10,593千円であります。</p> <p>4 売上原価 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 4,559千円</p>	建物	千円	構築物	千円	機械及び装置	千円	工具器具及び備品	162千円	車輛運搬具	33千円	<p>1 他勘定振替高754千円は仕掛品に振替えたものであります。</p> <p>2 固定資産除却損は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれている研究開発費は5,045千円であります。</p> <p>4 売上原価 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 451千円</p> <p>5 固定資産売却益は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	126千円	機械及び装置	495千円
建物	千円														
構築物	千円														
機械及び装置	千円														
工具器具及び備品	162千円														
車輛運搬具	33千円														
工具器具及び備品	126千円														
機械及び装置	495千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,888,800	19,263,785		27,152,585

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年8月3日実施の株主割当による新株発行 7,870,093株

平成21年11月26日実施の第三者割当による新株発行 4,727,692株

平成22年3月31日実施の第三者割当による新株発行 6,666,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,657	5,130		43,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585			27,152,585

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,787	1,306		45,093

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,306株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 キャッシュ・フロー計算書の は現金及び現金同等物の流出を表しています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">136,152千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">50,388千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,763千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度において、デッド・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。</p> <p>短期借入金の減少額 99,990千円</p> <p>資本金の増加額 49,995千円</p> <p>資本準備金の増加額 49,995千円</p>	現金及び預金	136,152千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	50,388千円	現金及び現金同等物	85,763千円	<p>1 キャッシュ・フロー計算書の は現金及び現金同等物の流出を表しています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">136,386千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,386千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金	136,386千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	千円	現金及び現金同等物	136,386千円
現金及び預金	136,152千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	50,388千円												
現金及び現金同等物	85,763千円												
現金及び預金	136,386千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	千円												
現金及び現金同等物	136,386千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 事務用設備 (工具器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,097千円</td> <td style="text-align: right;">45,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,204千円</td> <td style="text-align: right;">32,204千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,892千円</td> <td style="text-align: right;">12,892千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">4,655千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,944千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,600千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">8,494千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,636千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具及び 備品	計	取得価額相当額	45,097千円	45,097千円	減価償却累計額相当額	32,204千円	32,204千円	期末残高相当額	12,892千円	12,892千円	1年以内	4,655千円		1年超	8,944千円		合計	13,600千円		支払リース料	8,494千円		減価償却費相当額	7,636千円		支払利息相当額	760千円		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,661千円</td> <td style="text-align: right;">25,661千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,358千円</td> <td style="text-align: right;">17,358千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,303千円</td> <td style="text-align: right;">8,303千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,771千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,189千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,960千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">5,174千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,589千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		工具器具及び 備品	計	取得価額相当額	25,661千円	25,661千円	減価償却累計額相当額	17,358千円	17,358千円	期末残高相当額	8,303千円	8,303千円	1年以内	3,771千円		1年超	5,189千円		合計	8,960千円		支払リース料	5,174千円		減価償却費相当額	4,589千円		支払利息相当額	518千円	
	工具器具及び 備品	計																																																											
取得価額相当額	45,097千円	45,097千円																																																											
減価償却累計額相当額	32,204千円	32,204千円																																																											
期末残高相当額	12,892千円	12,892千円																																																											
1年以内	4,655千円																																																												
1年超	8,944千円																																																												
合計	13,600千円																																																												
支払リース料	8,494千円																																																												
減価償却費相当額	7,636千円																																																												
支払利息相当額	760千円																																																												
	工具器具及び 備品	計																																																											
取得価額相当額	25,661千円	25,661千円																																																											
減価償却累計額相当額	17,358千円	17,358千円																																																											
期末残高相当額	8,303千円	8,303千円																																																											
1年以内	3,771千円																																																												
1年超	5,189千円																																																												
合計	8,960千円																																																												
支払リース料	5,174千円																																																												
減価償却費相当額	4,589千円																																																												
支払利息相当額	518千円																																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にプラスチック加工機械及びリサイクル装置の製造・販売事業を行うための営業販売計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や株式発行)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品・半製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金に係る債務は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権について、営業本部部門における各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	136,152	136,152	
(2) 受取手形	43,240	43,240	
(3) 売掛金	357,341	357,341	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	55,319	55,319	
資 産 計	592,054	592,054	
(1) 支払手形	282,491	282,491	
(2) 買掛金	136,264	136,264	
(3) 短期借入金	266,381	266,381	
(4) 長期借入金 (1)	467,033	467,838	805
負 債 計	1,152,170	1,152,975	805

(1) 1年以内返済予定の長期借入金159,733千円は、長期借入金467,033千円に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券明細表)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び(2)買掛金並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	136,152			
受取手形	43,240			
売掛金	357,341			
合 計	536,735			

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	159,733	129,559	77,384	25,382	20,004	54,971
合 計	159,733	129,559	77,384	25,382	20,004	54,971

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にプラスチック加工機械及びリサイクル装置の製造・販売事業を行うための営業販売計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品・半製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金に係る債務は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年3ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	136,386	136,386	
(2) 受取手形	23,050	23,050	
(3) 売掛金	374,861	374,861	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	44,418	44,418	
資 産 計	578,717	578,717	
(1) 支払手形	236,899	236,899	
(2) 買掛金	242,375	242,375	
(3) 短期借入金	101,000	101,000	
(4) 長期借入金 (1)	441,975	442,147	172
負 債 計	1,022,250	1,022,422	172

(1) 1年以内返済予定の長期借入金132,694千円は、長期借入金441,975千円に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び(2)買掛金並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

対象勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	136,386			
受取手形	23,050			
売掛金	374,861			
合 計	534,299			

(注3)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

対象勘定科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	132,694	108,644	56,642	51,264	35,310	57,421
合 計	132,694	108,644	56,642	51,264	35,310	57,421

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,077	13,713	4,364
小計	18,077	13,713	4,364
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	31,628	40,723	9,094
その他	5,613	6,866	1,253
小計	37,241	47,589	10,348
合計	55,319	61,303	5,983

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,509	1,066	480
地方債	2,019	19	
その他	3,436	486	
合計	15,965	1,572	480

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,437	13,708	729
小計	14,437	13,708	729
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,237	30,818	6,581
その他	5,742	7,434	1,692
小計	29,980	38,253	8,273
合計	44,418	51,962	7,543

当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項ありません。

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券において9,909千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職一時金については、中小企業退職金共済事業団との間に退職金共済契約を締結しており、退職給付債務の計算から除外しております。</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">184,784千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">38,501千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">146,282千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">45,607千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">100,675千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,359千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。</p> <p>その他 簡便法による直近の年金財政計算上の責任準備金をもって計算した退職給付債務を用いて、退職金給付引当金及び退職給付費用を計上しております。又、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。</p>	イ 退職給付債務	184,784千円	ロ 年金資産	38,501千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	146,282千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	45,607千円	<hr/>		ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)	100,675千円	勤務費用	1,238千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,121千円	<hr/>		退職給付費用	10,359千円	<p>採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">148,747千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,986千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;">137,761千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">36,485千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">101,275千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,161千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,121千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,282千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。</p> <p>その他 同左</p>	イ 退職給付債務	148,747千円	ロ 年金資産	10,986千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	137,761千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	36,485千円	<hr/>		ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)	101,275千円	勤務費用	10,161千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	9,121千円	<hr/>		退職給付費用	19,282千円
イ 退職給付債務	184,784千円																																												
ロ 年金資産	38,501千円																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	146,282千円																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	45,607千円																																												
<hr/>																																													
ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)	100,675千円																																												
勤務費用	1,238千円																																												
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,121千円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	10,359千円																																												
イ 退職給付債務	148,747千円																																												
ロ 年金資産	10,986千円																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ - ロ)	137,761千円																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	36,485千円																																												
<hr/>																																													
ホ 退職給付引当金 (ハ - ニ)	101,275千円																																												
勤務費用	10,161千円																																												
会計基準変更時差異の 費用処理額	9,121千円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用	19,282千円																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券評価損	1,012千円	投資有価証券評価損	1,012千円
たな卸資産評価損	11,286千円	たな卸資産評価損	2,706千円
貸倒引当金損金 算入限度超過額	5,155千円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	5,712千円
ゴルフ会員権評価損	4,169千円	ゴルフ会員権評価損	4,169千円
退職給付引当金	40,672千円	退職給付引当金	40,915千円
減損損失	16,452千円	減損損失	11,204千円
繰越欠損金	289,449千円	繰越欠損金	283,583千円
その他	9,635千円	その他	7,802千円
繰延税金資産小計	377,835千円	繰延税金資産小計	357,107千円
評価性引当額	377,835千円	評価性引当額	357,107千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券差額金	千円	その他有価証券差額金	千円
繰延税金負債合計	千円	繰延税金負債合計	千円
繰延税金負債の純額	千円	繰延税金負債の純額	千円
土地再評価に係る繰延税金負債	88,558千円	土地再評価に係る繰延税金負債	88,558千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割等	15.9%	住民税均等割等	11.2%
評価性引当額	36.9%	評価性引当額	42.5%
その他	1.0%	その他	%
税効果適用後の法人税等の負担率	15.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	11.2%

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、本社土地の一部の不動産賃貸契約に基づき、土地の退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、遊休資産として、静岡県掛川市において、工場用として使用していた不動産を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、5,198千円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産（土地）	240,000		240,000	241,400
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(建物)	34,435	1,530	32,905	41,800

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費 1,530千円

3 時価の算定方法

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士により算定した金額であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、遊休資産として、静岡県掛川市において、工場用として使用していた不動産を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、5,521千円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産（土地）	240,000		240,000	239,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(建物)	32,905	1,892	31,012	38,100

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費 1,892千円

3 時価の算定方法

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士により算定した金額であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

「当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社及び子会社	263,146	プラスチック成形機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

(追加情報)

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	秦 範男			代表取締役社長	(被所有)1.36		当社銀行借入に対する債務被保証(注)	886,926		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役社長 秦範男より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

また、当社は平成21年5月29日付で海外子会社(台湾)の解散決議をしております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	秦 範男			代表取締役社長	(被所有)1.68		当社銀行借入に対する債務被保証(注)	542,488		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役社長 秦範男より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	1円70銭	3円30銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	3円02銭	1円66銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年8月3日付で所有株式数1株に対し2株の割合をもって新株式を割当発行しております。当該株主割当に含まれる株式分割相当分が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 14.23円 1株当たり当期純損失金額 52.09円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	45,958	89,370
普通株式に係る純資産額(千円)	45,958	89,370
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	27,152	27,152
普通株式の自己株式数(千株)	43	45
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,108	27,107

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	48,227	44,986
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	48,227	44,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,972	27,108

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(投資有価証券) 銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株 其 他 有 価 証 券	(株)東京都民銀行	13,318	14,849
	みずほ証券(株)	50,000	11,500
	東京電力(株)	5,151	7,195
	大倉工業(株)	12,324.71	2,933
	日本電信電話(株)	550	2,113
	ユアサ商事(株)	800	74
	野村ホールディングス(株)	10	4
	レンゴー(株)	9	4
	計	82,162.71	38,675
其 他	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
	大和証券投資信託委託 ハイグレード・オセアニア・ボンド オープン	763.96	5,742
	計	763.96	5,742
	投資有価証券合計		44,418

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物				705,766	590,817	9,084	114,948
構築物				980	970	9	9
機械及び装置				232,251	198,035	9,503	34,216
車輛運搬具				3,231	3,199	32	32
工具、器具及び備品				102,153	96,432	5,725	5,720
土地				508,000			508,000
リース資産				11,650	6,601	2,329	5,048
有形固定資産計				1,564,033	896,056	26,686	667,976
無形固定資産							
電話加入権				72			72
ソフトウェア				13,678	1,123	1,123	12,554
無形固定資産計				13,750	1,123	1,123	12,626
長期前払費用		12,666		12,666	1,688	1,688	10,977
繰延資産							
株式交付費	12,203			12,203	5,768	4,067	6,434
繰延資産計	12,203			12,203	5,768	4,067	6,434

- (注) 1 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	266,381	101,000	3.72	
1年以内に返済予定のリース債務	2,312	2,415	4.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	159,733	132,694	3.02	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	307,300	309,281	2.79	平成24年4月～ 平成30年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,364	2,948	4.27	平成24年4月～ 平成25年5月
その他有利子負債				
計	741,090	548,339		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	108,644	56,642	51,264	35,310
リース債務	2,518	429		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,225	17,303	888	15,336	17,303
製品保証引当金	9,747	11,808	9,747		11,808

(注) 貸倒引当金のその他の15,336千円のうち、4千円(貸倒引当金戻入れの金額)については「債権に回収による戻入4千円、その他は洗い替えによるものであります。」

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(1) 流動資産

現金及び預金

区 分	金 額 (千 円)
現金	2,489
預金	
当座預金	102,152
普通預金	31,745
計	133,897
合 計	136,386

受取手形

イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千 円)
石田兵衛(株)	7,250
(株)カセイ技研	1,466
(株)千代田製作所	1,426
ホクト産業(株)	961
グランド化学(株)	807
その他 (注)	11,138
合 計	23,050

(注) (株)C K P 他

ロ) 期日別内訳

区分	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月以降	合計
受取手形(千円)	3,552	3,855	2,584	4,591	1,182	7,284	23,050
割引手形(千円)	38,283	58,472	74,711	16,815			188,283
合 計	41,835	62,327	77,296	21,407	1,182	7,284	211,333

売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福助工業(株)	48,436
昭光通商(株)	42,961
MINORU(THAILAND).,LTD	31,000
サーモ(株)	20,701
東京センチュリーリース(株)	19,950
その他(注)	211,812
合計	374,861

(注) ソーダニッカ(株) 他

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
357,341	2,676,615	2,659,094	374,861	87.6	49.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区 分	金 額 (千 円)
インフレーション装置	9,911
ブロー成形機	37,552
リサイクル装置	22,047
合 計	69,511

仕掛品

区 分	金 額 (千 円)
インフレーション装置	43,237
ブロー成形機	3,822
リサイクル装置	23
合 計	47,083

原材料及び貯蔵品

区 分	金 額 (千 円)
電機・機械部品	20,409
補助材料	2,897
貯蔵品	969
合 計	24,276

B 負債の部

(1) 流動負債

支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エステエンジニア	29,409
(株)共栄重量	25,324
大東重量(株)	24,701
(株)安川メカトレック	16,476
共栄システム(株)	13,500
その他(注)	127,488
合計	236,899

(注) (株)静岡制御 他

ロ) 期日別内訳

期日別	平成23年 4月	平成23年 5月	平成23年 6月	平成23年 7月	平成23年 8月	平成23年 9月以降	合計
金額(千円)	39,333	67,509	47,826	59,424	22,114	691	236,899

買掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福順裕実業有限公司	114,820
(株)三喜工業	49,870
(株)エステエンジニア	11,084
(株)共栄重量	8,138
(株)スリーエフ	6,955
その他(注)	51,506
合計	242,375

(注) バウミュラー 他

前受金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭光通商(株)	37,572
(株)テライ	20,000
中京プラケア(株)	17,100
三共ポリエチレン(株)	12,000
山陽刷子(株)	5,400
(株)サンケミカル	1,207
合計	93,280

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	148,747
会計基準変更時差異の未処理額	36,485
年金資産	10,986
合計	101,275

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	343,084	857,955	509,653	847,680
税引前四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	31,175	41,176	18,642	59,320
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	32,609	39,743	20,088	57,941
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	1.20	1.47	0.74	2.14

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.placo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書及び内部統制報告書

事業年度第50期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の報告書及び確認書並びに内部統制報告書を平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第51期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の報告書及び確認書を平成22年8月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第51期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の報告書及び確認書を平成22年11月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年11月12日関東財務局長に提出の四半期報告書に係る訂正報告書を平成23年1月7日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第51期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の報告書及び確認書を平成23年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社プラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井友二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林俊一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラコーの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、当期純損失48,227千円計上した。平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所(現、株式会社大阪証券取引所)から特設注意市場銘柄に指定されている。平成21年11月30日期日の手形借入金50,113千円の内、18,732千円を返済し、平成22年3月31日現在残高の31,381千円については、手形の返還や新たな手形の書換が行われていない。このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触を招き、平成20年6月以降、主力銀行から新規融資による資金調達ができなかった。一部債務等の期日支払ができない状況であり、平成22年7月以降の資金繰りについて、不確実な状況にある。こうした結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

偶発債務 に記載されているとおり、会社は、平成21年6月5日付けで、リサイクル機械の代理店契約を締結しているリンドナー社から、契約解除の通知を受けている。また、リンドナー社が被った損害を今後計算し、損害賠償の請求の権利を保有する旨、リサイクル機械の製造・営業・販売の即時停止を要求する旨をリンドナー社から通知されており、現在、リンドナー社と協議を続けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラコーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブラコーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥について、財務諸表監査においては、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井友二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林俊一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、流動比率が80%となった。平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所(現、株式会社大阪証券取引所)から特設注意市場銘柄に指定されている。このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、一部の金融機関においては、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行などに関して、都度対応の状況になっている。取引金融機関との取引においては、新規借入や手形割引等の復活に向けて徐々に回復しつつあるが、平成23年7月以降の資金繰りについて、不確実な状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラコーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブラコーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。